

市長の施政方針に対する代表質問

3月定例会では、市長が平成30年度施政方針に基づき各種事業を説明し、それに対し各会派の代表が質問を行いました。

※質問時間は、10分+会派人数×5分です。

施政方針と予算案の大綱 予算執行に向けた市長の政治姿勢

鴻創会(65分)

問 鴻巣駅東口駅通り地区市街地再開発事業は。

答 昨年4月から建設工事に着手し、平成31年7月の引き渡しに向けて順調に進んでいます。再開発の目的たる都市機能の更新だけではなく、住宅整備を通して定住化の促進により市税の増収はもとより、少子化対策の一助になると考えています。

問 吹上北側生涯学習施設建設は。

答 懸案であった都市計画道路の変更に伴い、事業計画の変更(第7回)の認可を受けたのち、JR南側を含む未指定地域の仮換地指定を行います。この事業は幅広い市民が学びふれあいを深める場として、生涯学習機能・児童館機能を有する複合施設として整備します。本年5月に設計変更を完了させ、10月から工事中

手、平成32年4月に開館したいと考えています。

問 川里中央公園整備事業の進捗は。

答 用地取得を平成26年から着手しており、現在約85%の買収が完了しています。事業全体計画は、30年度地質調査及び詳細設計を行い、31年度から概ね3年計画で工事完了、34年度の供用開始を予定しています。

問 子育て支援はどのように。

答 子育て支援の更なる充実のために、このところ出産祝金支給事業等の新規事業に積極的に取り組んでいます。婚活支援事業においても子育て支援の一環として制度の充実を図ります。

問 健康づくりの推進はどのように。

答 市民が健康管理、健康づくりに自主的に取り組むことができるよう運動の習慣化や生活習慣病予防、地域における健康づくり・コミュニケーションづくりを目的に様々な事業を行います。平成30年度から県主催の「埼

玉原コバトン健康マイレージ」に参画し、県内でも最大規模である3000人の市民の参加を目指します。

問 定住促進はどのように。

答 平成30年度では、シティブロモーション動画等を活用し、市内外への認知・愛着の醸成のPRを強化します。また、若い世代に向けた、子育て支援事業や健康づくり事業の充実を図り、豊かな自然環境に根差し、一人にも生きものにもやさしいコウノトリの里ここのすの実現に向けた事業を展開します。

問 各種事業を推進する財源確保のため基金条例が設置されているが、主な基金の状況は。

答 財政調整基金は平成29年度末約25億円、減債基金は約15億円、合併振興基金は約30億3700万円、ごみ処理施設等整備基金は約9億円となります。

問 7月に行われる市長選挙はどのように考えているのか。また、5期目を望むとなれば「新しい鴻巣市の創造発展」をどのように目指し、約12万市民の幸せづくりはどのように実現させるのか。

答 平成17年10月の合併により、3地域の均衡ある発展に向け、合併のメリットを最大限に生かしてきまして、未だ道半ばです。総合病院の誘致、新たなごみ処理施設の整備、

コウノトリの里づくり、道の駅整備、産業立地の推進をはじめ、私我先頭に立つて更なる進捗を図らなければならぬ事業が多数に及んでいます。30年度を「未来に向けた基盤づくりの1年」と位置づけました。私の使命でもある「安全・安心な鴻巣市」の実現と「花かおり、緑あふれ、人輝くまちここのす」を創造していきます。このような強い思いを抱くに至り、引き続き市政に邁進させてもらう決意を固めました。

誰もが安心して住み続けることのできる都市構築についての考えは

公明党(30分)

問 持続可能な財政運営についての考えと合併特例債の活用は。

答 事業の緊急度・優先度を精査し、事業選択と共に重点事業として、人口減少対策のための子育て支援や健康づくり、定住促進にかかわる事業を実施します。合併特例債は平成30年度は7億360万円を活用し、予算編成後の発行可能残額は約24億円です。効果的・効率的に公共施設の改築・改修などに活用していきます。

問 産官学連携による地方創生の具体的展開をどう図るのか。

答 市内4つの金融機関、2つの大学と協定を締結し、今年度も包括連携協定をふやす予定です。各々の特

徴を生かし、連携強化による地方創生に向けた様々な取り組みを実施します。

問子育ての総合的なサポートの環境整備ビジョンは。

答今年度設置の「子育て世代包括支援センター」では、母子健康手帳交付の際、保健師・助産師に相談できる体制です。保育コンシェルジュを含め、子ども・子育て新制度による支援策を進めていきます。

問介護予防の積極的展開は。

答はつらつ健康スタジオ・すこやかシニア体操・わがまちサロンのすここ体操等、介護予防に有効な運動教室開催や、住民主体運営による通いの場の充実・拡大を図ります。

問平成30年度から始まるデマンド交通実証運行はどのように行うのか。

答タクシー料金の一部を市が負担する補助形式です。デマンド交通は交通弱者の移動支援を目的とし、利用対象は70歳以上の高齢者、障がい者、難病患者、要介護・要支援認定者、未就学児、妊婦で登録制です。

吹上北側生涯学習施設に併設される社会体育施設の設置の必要性は

コスモスクラブ(30分)

問市長の政治信条である「行政は最大のサービス業である」ことの平成30年度の事業への反映は。

答29年度を初年度とした今後の10年間を計画期間とする第6次鴻巣市総合振興計画における6つの政策を確実に推進します。人口減少社会の進展に伴う市税収入の減少が予想される一方で、高齢化を背景とした社会保障関係経費や、老朽化した公共施設の維持管理コストの増加が見込まれているので、より効果的で市民満足度の高い行政サービスを展開するためには、時代に即した柔軟な行政組織体制の整備を図るとともに、社会経済情勢の変化に適合した行財政運営を行います。

問平成27年3月定例会の代表質問における、市長からの答弁において、「吹上北側地域において、何らかの施設の設置が必要であり、その一つが社会体育施設ということになる。そして、吹上北側地域における社会体育施設の建設についても、今後しっかりと、そして慎重に検討を重ねていかなければならない、このように考えている。」との答弁後、何の進展も見えていない。この社会体育施設の検討状況は。

答吹上北側の社会体育施設については、27年3月、28年3月そして昨年の3月の市議会定例会で、吹上北側地域において、何らかの施設は必要と認識しており、今後、しっかりと検討を重ねていかなければなら

い考えに、現在も変わりはありません。今後、鴻巣市公共施設等総合管理計画庁内検討委員会において検討します。

国保・介護・子ども医療費・給食費の軽減に努め市民のくらし応援に 日本共産党(20分)

問アベノミクスで格差と貧困が広がっている。貯蓄を取り崩して暮らしている世帯は7割にも及んでいる。高齢者は、年金が減らされ大変である。日本共産党の行った市民アンケートで、暮らしがよくなったと答えた人は2割しかない。市民負担を軽減し、安心して暮らせるよう応援することは。

答国保税は受益と負担の公平のもと、適正且つ適法に賦課しています。低所得者対策として7・5・2割軽減を行っています。

介護保険料の第6期保険料基準額は4696円で県内の平均保険料を下回っています。新年度も低所得者に配慮した保険料となっています。

こども医療費は、新年度から子どもが入院した場合は18歳年度末まで入院費の助成を行います。

学校給食費は、学校給食法の規定にもとづき、小学校で月額4100円、中学校で月額4600円を保護者に負担してもらっています。給食

費支払いの困難な家庭には、就学援助制度の活用を周知しています。

市長選挙における「鴻巣けんこう宣言」の総括 かいたい(20分)

問市長の任期は残り5カ月だが、市長選挙時に市民に示した公約である「鴻巣けんこう宣言」の達成度は。

答私は、平成26年の4期目の市長選挙において、市民に対し、「鴻巣けんこう宣言」を示しました。達成度については、個別項目の52項目において、現時点で未着手のものはなく、全ての項目について既に取り組んでいます。その中でも、渋井橋の改築や、上谷総合公園・プール跡地に親子で憩える施設を整備、商工会によるプレミアム付商品券の発行、花久の里に農産物直売所や体験工房などを整備、セカンドブック事業の開始、吹上複合施設の建設、市民大い学校講座を充実し、高齢者が受講しやすい環境を整備、市民が主役のまちづくり懇談会の実施、コンビニエの住民票交付など、多くの事業は既に完了、あるいは実施済みです。今後においても、現在取組中の個別項目に関し、積極、果敢に取り組みることにより、「鴻巣けんこう宣言」の達成度をさらに高めたいと考えています。